

令和2年度第1回三重県地方創生会議・SDGs部会概要

1 開催状況

- 日 時：令和3年3月17日（水）10:00～12:00
- 場 所：三重県庁講堂棟3階 132会議室
- 出席委員：浦上 奈々 国際連合地域開発センター 研究員
浦田 康寛 株式会社百五銀行 経営企画部長
加藤 義人 岐阜大学 客員教授（部会長）
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事
吉本 敏子 三重大学 副学長
米山 哲司 特定非営利活動法人Mブリッジ 代表理事

- 内 容：SDGsを原動力とする、県の地方創生の取組の活性化及び県内の企業、団体、市町、県民等のSDGsへの理解の向上、SDGsに資する取組の活性化に向け、「三重県SDGs未来都市計画」の推進、SDGs登録制度、「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」、SDGsの普及・啓発について、各委員からご意見をいただきました。

2 「三重県SDGs未来都市計画」の推進についての意見

吉仲委員

未来都市計画について、県の場合は施策で色々やっていくが、各市町との役割分担や連携、あるいは市町の動きがあるかなどを聞かせていただきたい。

⇒（事務局）県だけでなく、各市町と連携した取組が非常に重要となっており、例えば、市町とSDGsを進めていくため、県内市町の職員を対象とした研修会を今年度実施している。市町とも連携をとりながら今後も進めていきたい。

米山委員

社会貢献やボランティアの推進に携わっていると、大学時代はサークル活動など、様々なところで熱心に地域づくりに参加するが、社会人になった瞬間にぴたっと止まったりするのを見る。なぜなのか、数人に聞いたところ、職場の中で実施しにくい風土があると。学生時代に学内で育った後に職場に行

くと育まれにくいという環境が悩ましい。若者の方々は前向きに熱心に取り組むと思うが、その若者が活躍できる職場風土、職場環境にも着目していただきたい。

⇒（事務局）「ミッションゼロ 2050 みえ 若者チーム」には学生のほか、企業の職員にも参加いただいている。皆さん非常に熱心に議論にも参加いただいているほか、自主的な勉強会もやっていただいております、企業の中でもSDGsの活動の中心を担っていただくことを期待している。そのような活動を今後進めていきたい。

加藤委員

おそらく、県として意図していないということではないと思うが、現実社会では活動しにくさが潜んでいるという示唆であったと思う。

SDGs 未来都市計画はかなり若者を意識していると理解している。小中高生のSDGsに対する教育についてはどのような状況か。

⇒（事務局）「三重県教育施策大綱」の中でSDGsを既に位置付けており、大きな方向性において教育現場でも広めていく方向である。その中で、例えばいなべ市の校長会ではSDGsについて学んで、各学校で取り組んでいくなど、いくつか動きが出てきている。教育現場でどこまでカリキュラムに組み込まれているかまでは把握できていないが、いくつかの活動は出始めている。

浦田委員

若者については、SDGsの教育体制ができつつあるが、その機会を失って社会に出た我々にとっては、学びの機会が少ない。我々も自前で資料を作り、教育する機会を設けているが、中小企業だとなかなかそこまで体制を整えるのは難しいと思われる。簡単に社員教育ができるようなツールを整備し、普及活動していただければと思う。

吉本委員

教員の免許更新などで、学校現場の先生方と接する機会があり、その中でSDGsについても話すことがあるが、感触としてはまだまだ理解が足りないと感じるところがある。積極的に、直接現場の先生方に声が届く機会があるといいと思う。

浦上委員

SDGs を掲げてビジョンや行動計画を立てたわけではないが、中身には反映されていると理解したが、進捗状況をフォローアップする必要があると思う。三重県としてSDGs の掲げている目標に対し、例えば内閣府だと指標をローカライズしたものがあったりするが、やってきたことや進捗をモニターしたり評価するために、今後どういったことをやっていこうと考えているか。

⇒（事務局）一つの手法として、未来都市計画の中でもいくつかのKPI、数値目標を立てて、管理をしながら達成度を図っていこうと考えている。数値目標については、第三次行動計画の目標と基本的に同じ内容となっており、行動計画についても進捗管理しているので、未来都市計画でもKPIを中心に進捗管理をしていきたい。SDGs 部会でも進捗管理についてもご議論いただきたい。

加藤委員

KPI を掲げるという進捗管理手法は、数字に現れない部分もあると思うので、非常に厳しい手法だと思うが、数字で目標を掲げることは、いろんな人に伝えるべきパーツになると思うので、良いことと思う。

3 SDGs 登録制度についてのご意見

浦上委員

量と質の確保ということで、長野県をモデルにすることは良いと思う。どのゴールに自分たちの取組が結びついているかというマッピングの作業は手間がかかる作業であるが理解が深まる。このプロセスは大事であり、チェックリストを用意することで、比較的やりやすい形でマッピングを行うことができる。

チェックリストの項目については、例えば若者に目を向けて、企業が若者のインターンシップに取り組んでいるかという項目を作るなど、三重県の独自性を出せる項目を加えることができるのも、長野モデルのいいところだと思う。ただ、量の面で、手続きに手間がかかると規模の小さい企業や個人事業主にはつらいものがあるのではないかと懸念される。そこは、県で勉強会や研修会などでサポートするといいいのでは。

浦田委員

長野のスタイルでないと、実効性、効果が期待できないと思う。登録した後、長野県では進捗を各社がHPで開示する義務があるが、そのチェックが無いと持続的ではないと考える。百五銀行ではお客様にSDGsの評価様式を作成いただいているが、項目が80項目あり、項目内容によっては、ご存知ないお客様もいらっしゃるのでは、説明をしながら項目を確認しているのが現実である。規模が小さい企業ではより厳しくなるので、一緒になって作って、チェックする体制がないと、形だけになる恐れがある。

また、長野県では、ビジネスポータルサイトを立ち上げていて、登録企業が取組をサイトに載せることができ、サイト上でビジネスマッチングができる。こういったインセンティブはコストがかかるが、検討すべきではないか。金融機関としては、SDGsに積極的に取り組んでいただくインセンティブを設けていきたいと考えている。SDGsの格付けをした上での金利優遇なども積極的に関与していきたいが、そのためには内容の確認が必要になり、そこまで求めるからこそ、金利優遇を行う価値があると考えている。インセンティブを考えるのであれば、それに見合った企業活動となるような制度にしていただければと思う。

加藤委員

制度を立ち上げて、企業にSDGsをやってもらうには、理解してもらわないといけないし、インセンティブを用意することは大事だが、用意する以上は、しっかりやってもらう必要があるということだった。このご意見は、県の立場と共通すると感じた。

吉仲委員

未来都市計画については、環境、脱炭素を中心に進めていく計画だと感じた。登録制度で求める項目は幅広い項目が対象となっているが、県としてどこを目指すものか。SDGsということで幅広くいくものか、未来都市計画という中で絞っていくものか。

また、どれくらい企業の人たちがSDGsを理解してもらっているか。中小、零細企業にあっては、SDGsの名称を知らない人もいるかもしれない。コロナで大変な時に、こういう時だからこそSDGsの視点を入れていくことは大事かと思うが、現場ではなかなか大変だと思う。そういう中で進めていく際に、チェックリストなんかは、企業にとっても気づきになると思うが、SDGsのことをほとんど知らない企業にとっては、宣言制度のようなこと

ろから始めるという考え方もあっていいと思う。まず、裾野を広めて、次に深めていくのが登録だと思うが、例えばどれくらいの登録数を目標に置くのかなども検討すべき。登録制度であれば、長野モデルが項目をチェックできるし良いと思う。宣言に関連して、市町とのすみわけや協働として、宣言は市町にやってもらって、登録は県が責任をもってやるなどを考えてもいいのでは。

⇒（事務局）分野については、行動計画で全ての施策にSDGsを盛り込んでいるので、全ての施策を対象にしたいと考えている。未来都市計画については、SDGsの取組の中で象徴的な取組が必要であり、特化したものになっているが、基本的には全体でいきたいと考えている。

少しのことをやっているだけで、宣言や登録ができてしまうみたいなことにはしたくないと考えている。全国的にも市レベルで宣言しているところもあるので、そういうすみわけもビジョンとして持っているが、そこをどう進めていくかはこれから考えていきたい。

現時点で、神奈川県が約330団体、長野県が約650団体の登録と伺っている。我々としては、令和3年度の後半からスタートする想定で、半年で80団体を目標に、3年間で400団体まで登録したいと考えている。

加藤委員

県庁として重点分野を絞ることは難しいと思うが、個々の企業によっては、重点分野を置くことはあり得ると考えられる。チェックリストの必須項目の中でも深くやる項目が出てくるなど。

吉本委員

長野モデルでいくのは良いと思う。

企業の規模が大中小様々あることが悩ましいと感じる。そもそもSDGsがよく分からない、知らない企業もあれば、非常によく分かっている企業もあると思う。スタート時点では、進んでいる企業をモデルとして紹介すると思うが、それを良いモデルとして伝えられるかどうか、機能するかどうかも考えないといけない。自分たちがやっていることの気づきが可視化されることは良いこと。

米山委員

SDGsにはトランスフォーム、社会変革や行動変容が必要になる。3点意見を申し上げる。

長野が良いかどうか決めかねているが、1点目は、どのような形がサステイナブルかを考え、順を追って制度を組み立てることが良いと思う。宣言という入りやすさを持ちながら、登録という階段を上がり、認定や表彰まで持っていくべきと思う。公的機関としてのお墨付きなので、ガイドラインが大変となるが、価値があるところまで持っていくべきと考える。また、県民が取り組みやすく、長く続くものを作っていくべきと考える。

2つ目は、社会貢献とボランティアの話につながるが、ややもすると企業の社会貢献の話がスライドしたようなケースも見受ける。企業が寄付をした、施したということはこれまでも行われてきており、それを、SDGsという考えができて、SDGsだと言い始めたが、SDGsは行動変容だと言いたい。誰のために何のためにという基本的なことが入っていないと、手軽なことや数を追いかけてしまいがちであり、ゴミ拾いでもしておくかとなる。ゴミ拾い活動はダメではないが、これからは、ゴミを捨てる人を減らす活動に企業はどう関われるか。そういった、視点を変えることがアクションを変えることになるのではないか。企業の社会貢献に止まらないためにも、その活動にパートナーシップが入っているのかという、チェックが必要。産学官民が入って、それがどのような行動変容、社会変革なのかというところが、質の向上につながるのではないか。

3点目は、三側面が非常に大事だと考えている。経済、環境、社会のトリプルボトムラインで考えていくが、それぞれの立場で入りやすい入口があると思う。いずれは、全てがつながっていくべきだが、入り口は3つくらいある方が入りやすい。環境に関心のある方、経済、社会に関心のある方と、3つの入り口がある方が、取り残さないという仕組みになるのではないか。三側面で考えるのは、比較的簡単だが、三側面の相乗効果を考えるのは難しい。経済はこうやっている、社会はこうやっていると3つ考えるが、社会と経済はどう関わっているのかといった、変革の部分の固めないと、やっただけ、やらされ感ということになりがちなので、三側面の相乗効果のところまでチェックすることが必要ではないか。

加藤委員

関わりやすく、長く続く制度を設計してもらいたい。そのためには、入り口に宣言も入れて、最終的には認定・表彰も加えてはどうかというご提案があった。2点目は社会貢献ではなく、行動変容だということを三重県の産学官民で理解することが重要だと。3点目は三側面について、相乗効果まで理解する、因果関係も理解しないと表面的な行動になってしまうという意見であった。いくつも示唆があったが、長野スタイルか決めかねているということ

ろは、なぜか。

米山委員

関わりやすさを捉える時に、何を想像すべきか迷いがある。中小企業、小規模事業所といった、地域の商店街の経営者がやってみようと思うレベル感のイメージがあるが、言葉の端々が高いレベルにあるように見受けた。

加藤委員

私は長野スタイルが県の取り組む制度構築として良いと思うが、三重県が長野スタイルで作った時に、付いていきにくい企業や、表面的にやったから終わりという米山委員のご指摘は非常に当を得たご指摘と思うので、県が長野スタイルで作る際には、そこに入り込むことができない企業をどうやってサポートするかを別途検討するのが良いのではないかと思う。その際には、市町との役割分担や相互支援もあって良いと思う。

長野は、具体的なチェックリストがあって、取り組みやすさがあると思う。神奈川は宣言に近いように見受けられる。ただ、インセンティブの面を見ると、神奈川の方が充実しているように見える。米山委員もおっしゃっていたが、登録してさらに将来高みを目指す時に、高ければ高いほど、インセンティブが高くなる制度があった方が良いのではないか。県庁がインセンティブを与えるのは実際難しいと思われる。ただ、公共調達で社会貢献に加点するとか、女性活躍に加点するといった実績もあるので、そこも一度議論していただく必要があると感じた。

また、県が直接与えるインセンティブでなく、先ほど浦田委員からもお話があったが、銀行としても考えているというお話もあったので、金融機関とも連携しながら、インセンティブの体系を作っていただきたい。さらに、長野スタイルで作ったら、長野県の登録企業とマッチングする、県を越えて、ボーダレスに県や金融機関が支援するのもいいかもしれない。

各委員からの共通の意見として、中小企業にとって、やらされ感があるのではいけない、ということがあった。なぜ今やらないといけないかというのが、経営者に伝わらないといけない。私の仮説だが、三重県の小中高大学でSDGsの教育が進み始めているので、今後県内で輩出される若者はSDGsを当たり前知っている、当たり前理解している、つまりSDGsネイティブが輩出されてくる。吉本委員が言ったように、全国レベルの企業ではとっくにSDGsをやっており、若者はSDGsネイティブとなると、県内の中堅、中小企業が置き去りになってしまう。だから、登録制度を県が構築し、三重県全体の底上げを図ろうとしている、そう理解している。

県がやることは市町と協力してまず、教育でSDGsをさらに加速していただく、そうすると三重県のティーンエイジャーは全てSDGsネイティブであるとなった時に、彼らはマネードリブンの企業を選ばないはずである。そうすると、そういう企業がいる他県に行ってしまう、三重県が考えている若者定着とうまくかみ合わなくなる。SDGsネイティブな若者たちはマネードリブンな企業でなく、ミッションドリブンな企業に目が行くはずである。つまり、収益と社会貢献を両立するような企業で働きたいと思う若者が増えるという仮説である。そうすると、そういう企業が県内に無ければ若者は選ばない、県内の企業を選ばなくなれば、どんどん三重県は人材不足になり、人口も減っていく。三重県が選ばれる地域になるために、SDGsを知らないでは話にならないし、取り組んでないと選ばれないということの中堅、中小の経営者に強烈にPRすることが必要で、その一つの取組がこの登録制度ということであれば、長野型でいいのではないかと考える。ただし、インセンティブは、検討する必要がある。

それから、中堅、中小企業を指導するのは、県庁が直接できるだろうか、無理があるのではないかと考える。誰ができるかと考えると、地銀ではないか、日々の営業活動の中で、中堅、中小の経営者の皆さんと日常的に対話を持っているので、百五銀行のような地銀をして経営者を教育する。百五銀行のソリューション活動の中で、SDGsを教育していただいて、県の登録制度に登録するとこんなメリットがある、百五銀行からもこういうメリットを提供できるといったことが、展開できるのと良い。

浦田委員

県内金融機関が、百五銀行だけでなく、商工団体とも連携して、中小企業の皆さんにご理解いただきたいと、でないと持続的なものにできないという理解は共有できていると思う。ただ、本業が大変な中、SDGsに視点を向けてもらうだけでも大変であり、また、SDGsは本業の延長で行うが、痛みが伴うものでありお金がかかる。やるからには、自腹を切る覚悟が必要だと率直に伝えていかなければならない。それに対して我々は金利優遇などで少しでも手助けできるという、そこまでかなと。その覚悟を、特に環境などは、お金がかかることなので伝えていかざるを得ないと考える。

米山委員

NPOの立場としては、お金のかからない方法もあると伝えないといけない。このことは、営利と非営利の両輪がうまく動くことで、まっすぐ走ることができると考えているが、お金のかからない方法も、社員全体で発案して、み

んなでやっていくんだという士気向上を図っていくことが、結果的にシビックプライドにも繋がっていく。

吉本委員

SDGsを推進することにはもちろん賛成するが、登録団体を80団体から400団体をめざすとのことだが、企業間格差、したくてもできないといった事情が規模以外にもあると思う。そのあたりを県全体として大事にしていくべき。インセンティブの与え方によっては、非常に格差を生むことも生じるのではないかという一抹の不安がある。

浦上委員

チェック項目をどのように決めていくかが、今後のカギになると思う。それが簡易な項目になるのか、あるいは認証寄りの項目になるのか、これから議論していかないといけないと思っている。基本的には企業を対象にということで、社会貢献とそうではないところ、CSRとCSVが混乱するようなどころもあると思うが、項目を上手にふるいにかけることで、チェック項目の検討を通じ企業も理解を深めることができると単に登録でなく、学びながら登録できるのではないか。

吉仲委員

金融機関が連携していただければありがたいと思う。経済団体も県にどうしてほしいと言うのではなく、同じようにパートナーとして進めていく立場にあると思っているので、普及啓発になるかもしれないが、身近な事例が大事になると思う。こんな業種でこんなことができるなど、事例があると普及しやすい。

加藤委員

登録制度を構築することには、皆さんが賛成しており、多くの方は長野県スタイルでいいのではないかというご意見が出たと思う。ただし、配慮、検討すべき事項としての意見を今後の参考にさせていただきたいと思う。

4 「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」、SDGsの普及・啓発についての意見

米山委員

資料を4つ配付させていただいた。1つ目は、コカ・コーラボトラーズジャパン、Mブリッジ、三重県、三重大学が産学官民の4者連携で行っているミエミライという活動である。多様な方々が対話していくことが主であるが、2019年からは「SDGsワークショップ ミエミライ」をやっている。各回のテーマについては、社会については公益活動、環境についてはプラスチック、経済については早期離職防止・キャリア形成といったように、県の担当課からも情報提供を受けて設定し、対話を行っている。

2つ目は、SDGsのカードツールである。カードの表に問い、裏に答えがあるように作ってある。例えば「今、日本中の〇世帯に1世帯がワーキングプア世帯だ」という問いについて、考えてもらい、答えを見て、周りでこんなことがあるとか、そんなに高いと思わなかったとか、意見交換を行うための道具である。これが17のゴール分あり、現在、三重県庁とともに三重県版のカードを作成している。

3つ目は、三重県社会福祉協議会とともに調査を行った県内企業の地域貢献活動に関する実態調査の速報である。その中で、コロナ禍以前の地域課題解決への取組内容の回答では、1位も2位も寄付行為である。寄付が悪いと思わないが、こういう関わり方でいいのかという思いがある。一方、地域課題解決の取組で困ったことの1位は、ニーズが不明というものである。ニーズが不明で寄付しているというのは、魂が伴っているのかどうか分からないと感じる。SDGsの17のゴールの中で重点的に取り組んでいるもの、関わりの薄いものという問いへの回答と、若者のアンケートでの回答には、乖離があり、着目点になると考えている。また、企業が地域課題の解決に取り組むうえで、重視している点では、やはり1位は信頼となるが、2位は手軽に取り組めると続く。本来目指すべき、課題解決への効果、社会への影響力が大きいという答えは、少ない結果となっている。社員による地域課題解決の支援で期待する効果として、1位は社員のモチベーション向上となっており、やらされ感がないよう、社内浸透していく必要があると感じる。社外との連携時に提供できるものについては、1位が社員による寄付やボランティア活動への参画となっており、やはり寄付かと。主体性開発を考える時に、社内に浸透する力がないと何となくやらされてる気にならないかと心配している。

4つ目は、令和元年度に大阪府商工会連合会と「必要とされる続ける企業になるために」というタイトルで、中小企業にとって、SDGsの使い方をカジュアルに学べる冊子を作った。このままワークブックになっており、ワークショップでも使ってもらえる。なお、著作権は私が所有しており、改良して使うこともできる。

加藤委員

若者向けアンケートと県民意識調査でのSDGsの認知度の乖離を見ると、三重県の小中高の学生に対する教育は、教育するとぐっと理解が上がるという傾向が示されているのではないかと思う。しかも授業で学ぶのが一番理解しやすいと学生が答えているので、授業の中で、いかにカリキュラムに組み込んでもらえるのかということを経済委員会から各レベルの学校に呼びかけていただくのが、大きなインパクトになるのではないか。米山委員から提供いただいたアンケート結果を見ると、ただ教えるだけでは表面的になりやすく、行動変容につながるかというところ、かなり奥深い話が垣間見えるデータだったと思う。真の課題が見えてないのに、寄付すればいいんだという人がいそうだという事柄も、おそらく子どもたちはそこから理解できる素養を持っていると思うので、小中高と段階的にSDGs教育のカリキュラムを組んでいただくと、SDGsネイティブが三重県からたくさん輩出されると思う。そこから、三重県企業にその子たちが活躍の場を得られるかどうか、その点は企業側がマネードリブンの企業からミッションドリブンの企業に行動変容しなくちゃいけないということではないかと感じるので、こうしたデータを取りつつ、県庁内各機関、特に教育委員会に働きかけることが重要だと感じた。

吉本委員

三重大学の附属中学校で、SDGsを取り入れた研究が行われている。具体的には教室にSDGsのカードが用意してあり、授業ごとに今日の授業はSDGsのこういうところに関係すると、先生がカードで示すというやり方をしている。全ての教科で、自分たちが取り組んでいるものがどういう風に関わっているのかということを示しながら伝えていく。こういうこともあちこちでできれば、もう少しSDGsの理解が深まると考えた。

浦上委員

SDGsの認知度が、若者と大人で乖離があることについて、SDGsの普及啓発の仕事をしていると、決して驚くことでなく、肌感覚のものと大差がないと感じている。そういう意味で若者を軸にプロジェクトを進めていくことは、非常に可能性があるものと感じている。SDGsはコミュニケーションのツールであり、世代や国境を越えていろんな人と話し合うことができるので、これをうまく使わない手はないと思っている。自治体で普及啓発の冊子を作ったりしているが、是非自分事として冊子を作っていただきたい。業

者にお願いして当たり障りのないものではなく、例えば、名古屋市が作っている「SDGsってなに？」という冊子では、グローバルな目標、日本の課題、その下に名古屋市の取り組み例がきちんと書いてある。それは、全庁的に意見を調整してまとめたもので、実は監修で関わったが、中高生向けに作ったが大人にも幅広く読んでもらっている。また、若者の力をどう活かすかのところで、先月、「SDGsアイデアフォーラム」という学生にアイデアを出してもらってコンペを行うというイベントが行なわれた。アイデア自体は実現可能性が高くないものもあったが、彼らの口から行動変容という言葉が繰り返し出てきた。こういう若者たちをうまく巻き込むと、社会を変えていく大きな力になっていくと思っている。

加藤委員

アンケートというのは、状況を知るのに重要なデータだと思うので、今日頂いたようなアンケート調査は、定期的に、あるいは少し工夫を重ねながら行っていただく必要があると思う。

米山委員

社会を変える時に、社会の課題をどうやって捉えるのかも重要だと思う。その時に三重県の社会福祉協議会を巻き込んで、社会課題を知っている組織から、街の状況はどうなんだということを理解できるような仕組みもあっていいのでは。